

ファンド概況

基準価額	7,801円	純資産総額	475百万円
設定日	2008年4月24日		
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月25日		

期間別騰落率(%)

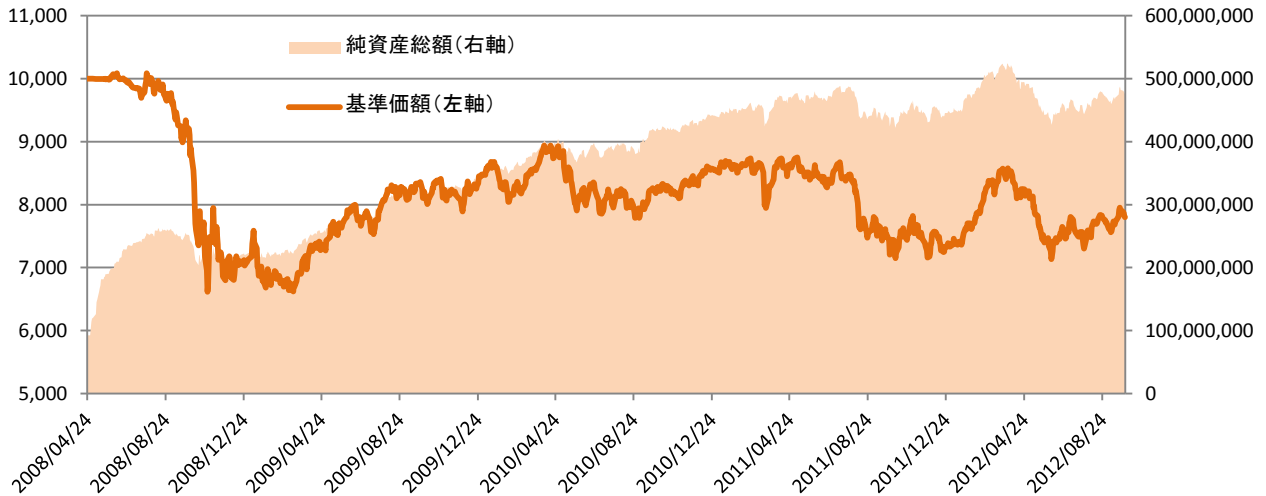
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
1.38	3.34	-8.44	4.94	-4.56	-21.99

分配金(円)

直近3期を表示

2期 ('10/2/25)	3期 ('11/2/25)	4期 ('12/2/27)	累計
0	0	0	0

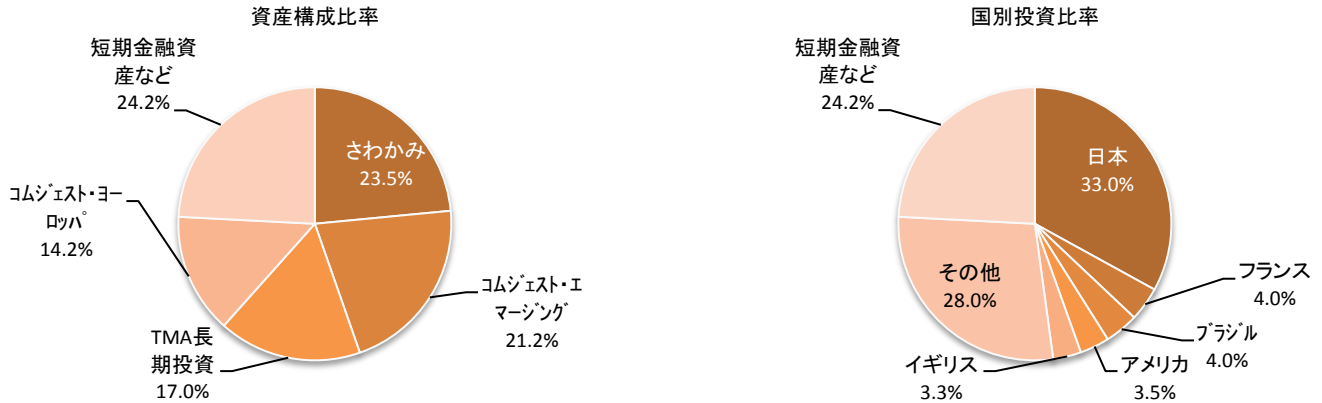
基準価額と純資産総額の推移(円)



運用コメント

9月の世界の株式市場は、9月13日にFRB(米連邦準備制度理事会)が量的緩和第3弾(QE3)の導入を決めたことで、円換算にして1%強上昇しました。日経平均株価は月間では小幅上昇でしたが、今年の3月末と比べると1,213円(12.0%)下落しました。この半年間は、海外に比べて日本の株価の低迷が顕著となっています。背景には中国の反日デモで顕在化している中国経済の減速感を筆頭に、ギリシャをはじめとした欧州債務問題などにより不透明感が強まったことがあります。最近の日米欧の金融緩和に関しては賛否両論ありますが、過剰流動性相場として、短期的には株式、債券、商品、不動産等の市場を下支える働きをしています。長期的には先進国は急激な財政赤字の拡大に見舞われており、財政負担の上昇から将来のインフレを警戒せざるを得ない状況となっています。また、相対的に日本の金融緩和は欧米に比べて小さいことから、為替市場の円高の傾向に変化はありませんでした。9月の月間の運用結果に関しましては、前月比+1.38%と外国株式の組入れが功を奏してプラスで終わりました。ファンドの組入れ状況は、欧米の株価が高値圏にあることから、外国株式に投資するファンドを中心に一部売却しました。今後の運用に関しましては、第一に、11月にアメリカの大統領選や中国の共産党総書記の交代を控えて政治が流動的な点。第二に、リーマンショック後に世界経済の最大のけん引役を果たしてきた中国・インド等の新興国の経済に陰りが見え出している点。等を見極めた上で、慎重に判断したいと考えています。運用の基本スタンスとしましては、株価が高い時は組入れを控え、株価が安くなった時には積極的に買入を増やす方針です。

ポートフォリオの状況



らくちんファンド純資産総額に対する上位組入れ銘柄・比率

(組入れ銘柄数: 267銘柄)

順位	銘柄名	業種	組入れ比率	組入れファンド名
1	トヨタ自動車	世界最大級の自動車メーカー	1.04%	さわかみ
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	世界最大の半導体専門ICファクトリーメーカー	0.93%	コムジエスト・エマージング
3	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	中国の保険会社	0.93%	コムジエスト・エマージング
4	SAP AG	世界第3位のアプリケーション・ソフトウェア会社	0.90%	コムジエスト・ヨーロッパ
5	INDITEX	スペインのアパレルメーカー『ZARA』など	0.90%	コムジエスト・ヨーロッパ
6	ブリヂストン	世界最大手のタイヤメーカー	0.87%	さわかみ
7	HEINEKEN NV	世界第3位のビール会社	0.80%	コムジエスト・エマージング
8	DASSAULT SYSTEMES SA	フランス最大のソフトウェア会社	0.75%	コムジエスト・ヨーロッパ
9	LINDE AG	ドイツの化学工業メーカー	0.75%	コムジエスト・ヨーロッパ
10	キーエンス	ファクトリーオートメーション用センサの製造	0.75%	TMA長期投資
11	三菱重工業	船舶、航空など総合機器メーカー	0.73%	さわかみ
12	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	スウェーデンのアパレルメーカー『H&M』など	0.73%	コムジエスト・ヨーロッパ
13	NHN CORP	韓国最大のインターネットサービス会社	0.72%	コムジエスト・エマージング
14	花王	洗剤、トイレタリー、化粧品など製造	0.68%	さわかみ
15	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	インドの総合電機機器メーカー	0.68%	コムジエスト・エマージング
16	L'OREAL	フランスの世界最大の化粧品メーカー	0.65%	コムジエスト・ヨーロッパ
17	WEG SA	ブラジルの資本財メーカー	0.64%	コムジエスト・エマージング
18	BAIDU INC ADR	中国のインターネット検索サイト会社	0.64%	コムジエスト・エマージング
19	BUNGE LTD	アメリカの食品加工会社	0.61%	コムジエスト・エマージング
20	TENARIS SA-ADR	アルゼンチンの資源採掘機器メーカー	0.61%	コムジエスト・エマージング

ファンドの特色

①「長期投資」を実現するためのファンドです。

- ・長期的に安定した運用が行われているファンドであり、かつ将来にわたってもその運用が継続される可能性が高い複数のファンドを厳選します。
- ・運用にあたっては、景気変動のサイクルに沿った、アセットアロケーションの切り替え(現預金と組入れファンドの投資比率の変更)を大前提とし、景気サイクルのダイナミズムを先取りする形で、資産配分を行っていきます。
- ・運用にあたり、特定のベンチマークを設けることはしません。また、短期的な市場変動に惑わされることなく、長期的な資産の成長を目指して運用を行います。

②投資対象ファンドを厳選します。

- ・主として日本株、海外株等を投資対象とする投資信託証券を投資対象とします。
- ・ファンドの運用方針が明確で、一貫性があることを重視します。
- ・運用資金が安定的に推移し、顧客から継続して支持を受けていることも重要な条件です。
- ・基準価額の推移が運用方針と整合性を持っているかも重要な判断基準です。

③日本株および海外株へ広く投資します。

- ・投資対象であるファンドを通じて、先進国から新興国まで幅広く世界の株式を中心に投資します。
- ・国や企業の高い成長性を世界に求める一方で、グローバルな成長による恩恵を受ける日本企業へも日本株ファンドを通じて、積極的に投資を行います。
- ・日本株と海外株の投資比率は50:50を当面の運用目標としておりますが、相場環境等により、この比率は大きく変わることがあります。

④ファンド・オブ・ファンズの仕組み

- ・個別の株式、債券等に直接投資するのではなく、株式や債券等に投資している複数の投資信託に投資します。

ファンドにかかわるリスク

当ファンドは、値動きのある国内外の株式等に投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではありません。投資による利益および損失は、すべて受益者(投資者)の皆様に帰属します。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください＞

ファンドにかかわる費用

購入・換金手数料	ありません
信託財産留保額	お申込日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.945%(税抜き0.90%) 組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年率1.6±0.3%(概算)
その他費用・ 手数料	監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。 *これらの費用は運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

業務管理部からのお知らせ

【「取引残高報告書兼 残高照合通知書」の発送について】

「お取引残高報告書兼 残高照合通知書」を発送いたしました。今回は2012年7月～9月末までに受渡日(お客様へファンドまたは資金が渡った日)が到来したお取引のあったお客様が発送対象となっております。発送対象となるお客様のうち、残高がある方には、9月末時点の基準価額での時価評価が記載されておりますのでご確認ください。

【特定口座の源泉徴収区分の変更について】

特定口座をご利用いただいているお客様の、2013年適用分源泉徴収区分の変更受付を10月より開始いたします。「源泉徴収あり・なし」の変更をご希望のお客様は、お電話にて「特定口座源泉徴収選択届出書」をご請求くださいますようお願いいたします。

【所得税率変更予定のお知らせ】

東日本大震災をうけ、復興財源確保の関連法案成立に伴い、復興特別所得税が課されることとなりました。つきましては、投資信託にかかる所得税率が以下のように変更となる予定です。

開始期間：平成25年1月1日から平成25年12月31日まで
10.147% (所得税7%、復興特別税0.147%および地方税3%)
平成26年1月1日以降は、特別減税期間が終了となり、
20.315% (所得税15%、復興特別税0.315%および地方税5%)

* 法人の場合は、上記と異なります。

* 上記は平成24年9月末現在のもので、税法が改正された場合、上記の内容は変更になることがあります。課税上の取扱いにつきましては、最寄りの税務署にご確認ください。

【毎月つみたてサービスをご利用のお客様へ】

新規申込・引落口座の変更および購入金額の変更をご希望の場合には、それぞれ締切日がございます。各種変更をご希望の際は、弊社業務管理部までご連絡ください。(所定の用紙をお送りします)

引落開始月	新規申込・引落口座 変更締切日	引落金額変更・ 中止締切日	引落日	約定日
平成24年11月	受付終了	10月23日(火)	11月5日(月)	11月15日(木)
平成24年12月	11月1日(木)	11月21日(水)	12月5日(水)	12月17日(月)
平成25年1月	12月3日(月)	12月18日(火)	1月7日(月)	1月18日(金)

業務管理部 東京03-3222-1220／大阪06-4790-6200 平日9時～17時

当資料のご利用にあたっての注意事項

■当資料はクローバー・アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。■当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。